



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

Oct.-Dec.
2024

「AI ドリブン」ビジネスに向け
東南アジア経済の成長拠点に



<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

シンガポールの最新情報はシンガポール経済開発庁(EDB)の
公式ホームページよりご確認ください。

EDB:
SINGAPORE





画像提供: Channel News Asia

「AI ドリブン」ビジネスに向け 東南アジア経済の成長拠点に

製造業からサービス業、物流業まで、シンガポールではAIに投資するスタートアップ企業や多国籍企業が増えている。シンガポール経済開発庁(EDB)のチャン・イーミン(Chan Ih-Ming)副次官が、“世界で最もAIを活用する経済国”を目指すシンガポールの取り組みを紹介する。

Google、OpenAI、NVIDIAも進出する シンガポールのAIエコシステム

AIへの投資が増えるシンガポールでは、1,100のスタートアップ企業と150のAI研究開発チームが活動する。生成AI「ChatGPT」を開発したOpenAIも、シンガポールにオフィスを開設することを発表した。

一方で、シンガポール政府はAIの普及を加速させる目的で、100社の大手企業と協力して、AIのための組織「センター・オブ・エクセレンス(CoE)」を設立する計画だ。製造業からサービス業、物流まであらゆる産業にまたがるCoEは、雇用と経済成長を生み出すだけでなく、シンガポール企業にAIを浸透させるために不可欠なのである。

シンガポールでは現在、Googleの「AI Trailblazers」プログラム、シンガポール工科大学(SIT)と半導体メーカーNVIDIAの「AI センター」、Amazonの「アマゾン ウェブ サービス(AWS)」、さらにOracle、Microsoft、Metaなど経済全体でAIの普及を推進し、AI人材を育成するための大規模な取り組みを次々と展開している。

「AI企業がシンガポールでチームを立ち上げるのは 当然の流れ」と語るチャン副次官

こうしたなか、チャン・イーミン副次官がシンガポール・メディア Mediacorpのインタビューに応じ、AIエコシステムへの投資を続けるシンガポールで、AIスタートアップがいかにイノベーションを推進し、大手多国籍企業がビジネスにインパクトを与えるためにどのようにAIを活用しているかについて語った。



—なぜ、シンガポールにAI企業の進出が増えているのでしょうか。

多くの企業は、顧客を探しています。また、重要な人材の雇用や、信頼できるビジネス・エコシステムも求めています。AI企業の多くがシンガポールに集まるのは、シンガポールが“自信を持って長期的に大きな投資を行うことができる場所”だからです。

シンガポール政府はAI分野に力を入れており、今年も増額した資金を投入しています。収益については、シンガポールにある多国籍企業の多くが、AIスタートアップ企業の潜在的な顧客となっています。多国籍企業はシンガポールを拠点に地域を統括しているので、彼らが顧客を探すために集まるのは自然なことです。さらに、シンガポールには優れた教育機関があり、グローバル人材に門戸を開いているため、ここでチームを立ち上げるのは当然の流れなのです。

—これはトレンドの始まりなのでしょうか。

私は、まだ初期段階にあると思います。OpenAIが普及させたChatGPTのような生成AIモデルが登場したのは、2022年11月。まだ2年も経っていません(当時)。つまり、この潮流は始まったばかりなのです。

一方で、それ以来、二つの主要な分野にエネルギーが集中していることが見て取れるようになりました。一つは、OpenAIなど、AIのイノベーションを推進するスタートアップ企業です。当然ながら、それらの企業のいくつかは、シンガポールでのビジネスチャンスに注目しています。もう一つは、AIを活用して既存のビジネスにインパクトを与えようとしている大手多国籍企業です。例えば、世界経済フォーラム(WEF)は、シンガポールのトゥアスという地区にあるコカ・コーラの製造工場を、「ライトハウス工場」に認定したと発表しました。これは、AIの活用で工場の生産性と処理能力を向上させている、世界をリードする施設として認められたことを意味します。

—AIは非常に広い概念で、あらゆる分野を含んでいます。今後シンガポールに進出する大手AI企業は細分化されていくのでしょうか。

生成AIには大きな期待が寄せられていると思います。しかしAIはそれにとどまらず、本質的には、データを効率的に活用して重要な意思決定を行い、実世界にインパクトを与えるものなのです。そのため私たちは、製造業であれ金融サービス業であれ、業界にとらわれることなく、AIでビジネスにインパクトを与えようとする企業と協力することに重点を置いています。

例えば、アメリカン・エクスプレスは、AIと機械学習を活用したマーケティングやサービスモデルの開発を行う「意思決定科学チーム」をシンガポールに配置しています。そのチームは、マーケティングや営業支援、ソリューションの分野で生成AIを活用し始めています。今後、ますますこのような動きが増えていくと思います。

—これらの動きはシンガポールに、経済や社会の変化が広がるトリクルダウン効果やドミノ効果をどのような形でもたらすのでしょうか。また、経済的な波及効果としてはどのようなものが予想されますか。

非常に直接的な恩恵がいくつかあります。まず、AI企業の進出が

増えれば、特にエンジニアリングや技術分野において、魅力的な雇用機会が生まれることになります。

次に、シンガポールに拠点を置く大企業、中小企業、多国籍企業、地元企業などすべての企業にとって、AIを導入する機会、自社のビジネスにAIを活用する機会が広がります。AIは競争力を高めるためのテクノロジーであり、これが企業レベルでのメリットです。

また、研究機関にも大きなメリットがあります。シンガポール国立大学(NUS)、南洋理工大学(NTU)、シンガポール工科大学(SIT)なども、AI分野の研究に関わっています。SITは今年初め、AIの革新を支える半導体チップの多くを製造しているNVIDIAと協定を結びました。そして彼らは、応用研究に焦点を当てたAIセンターを設立しました。NUSは、シンガポールで配車アプリサービスを提供しているGrabなどの企業と協力し、交通の効率性や信頼性の向上にAIを活用しています。

そのように恩恵はかなり多面的だと思います。私たちは“AIがどのように産業を再構築していくのか”を最前列で見ることができるのです。

—新たな投資では、生成AIや、さらに活用領域を広めた応用AIに対する割合が増えているのでしょうか。

それについて語るのはまだ早いと思います。先ほど申し上げたように、生成AIという言葉が使われ始めて、まだ2年ほどです。さまざまな推計がありますが、この2年間で誕生した生成AIに関わる企業は、数百社にのぼると見ていいでしょう。しかし、数以上に重要なのが、現実世界にどのようなインパクトを生み出しているかということです。

製造業や金融サービスについても少し触れましたが、この分野に注目している地元企業もたくさんあります。ヘルスケア分野では、シンガポールでスタートしたBot MDという会社が、AIを使って臨床医のためのシステムを構築し、医師の医療活動を支援しています。そのように、エキサイティングな取り組みはまだまだ始まったばかりなのです。

—シンガポールは世界のAIの中心地になれるか。

私たちは、成長地域である東南アジアに位置しているという非常にユニークな立場にあります。東南アジアのデジタル経済は、シンガポール政府系の投資会社であるTemasekとGoogle、コンサルティングファームのBainが発表したレポート「e-Conomy SEA」によると、2030年までに約1兆米ドル(約153兆円)の市場規模に成長すると予想されています。

そしてAIは明らかに、デジタル経済の発展を後押しする存在として機能しており、ここには大きなチャンスがあります。私たちは、目の前にあるこのような機会を企業が追求することを奨励したい。つまり、競争ではなく、チャンスに目を向けたいと思っています。

*本稿は、EDB“*For AI-driven businesses, Singapore is a launchpad for growth in Southeast Asia*”を翻訳・再構成したものです。

*1米ドル=約153円(2024年11月10日時点)

COMPANY CASE STUDY



中外製薬がシンガポール初となる グローバル承認薬を開発 —— 日本からシンガポール、そして世界へ



中外製薬が初めてシンガポールに設立した創薬拠点であるChugai Pharmabody Research (CPR) が、グローバル承認薬を誕生させた。国として初めてのその快挙はどのようにして成し遂げられたのか。日本とシンガポールの研究所の連携、シンガポールのエコシステムの利点、そして今後の展望について、中外製薬の執行役員であり研究本部長を務める井川智之氏に話を聞いた。

シンガポール初のグローバル承認薬が誕生

バイオ創薬を牽引する中外製薬がシンガポールで開発した医薬品が2024年2月に中国で、3月に日本で、6月にアメリカで、8月に欧州で承認され、国際的に使用されるようになった。

その医薬品は血液の希少疾患に対する治療薬だ。赤血球が破壊される「発作性夜間ヘモグロビン尿症」の治療において、既存薬では点滴が必要だったのに対し、新薬では皮下注射で患者自身による投与が可能となることで、患者の負担軽減が期待されている。さらに他の疾患への治験も進行中で、将来的には10億スイスフラン（約1,700億円）を超える売り上げが見込まれている。

開発当初からプロジェクトに関わってきた井川氏は、この成果の重要性について語る。

「シンガポールで新薬がグローバル承認を得たのは、その希少疾患治療薬が初めてです。新しい薬が市場に出るまでのプロセスは複雑で長期間にわたるため、医薬品の開発が成功する確率は極めて

低いです。そのなかで、シンガポールで開発した薬が世界中に届けられるという事実は、大きな成果と言えるでしょう」

執行役員 研究本部長 井川智之氏



シンガポールの多様な人材を生かした研究

そうして社内外から大きな注目を集める希少疾患治療薬の開発は2012年、シンガポールに中外製薬の研究拠点Chugai Pharmed Research (CPR)が立ち上がると同時に、CPR初のプロジェクトとしてスタートした。

「中外の日本の研究所で、創業に関するある革新的な技術が見つかりました。その技術を活用して実際に薬を開発するにあたり、日本ですべての研究を行うと、次世代技術の開発に支障をきたす懸念がありました。そこで、シンガポールに研究所を新設し、創業はシンガポール、日本は技術開発を担当するという役割分担を行うことになりました」(井川氏)

中外製薬の研究所は、それまで日本国内に2カ所あった。そこに新たに加わる海外創業研究拠点として選んだのがシンガポールだった。

シンガポールでの医薬品の開発プロジェクトは、日本で発見された技術をシンガポールに移管し、主な実験はシンガポールで実施しつつ、日本でしか行えない実験は日本という形で、両研究所が密に連携しながら進められた。その結果、約3年で新薬が完成した。

井川氏は、CPR設立当初は日本の研究所の一員としてプロジェクトに携わり、2017年から3年間はCPRでCEOを務めた経験をもとに、こう語る。

「日本とシンガポールは時差が1時間しかなく、時間を気にせずコミュニケーションを取れる点が大きなメリットでした。また、実際にシンガポールで活動してみて感じたのは、人材の優秀さです。この分野の開発では、研究を遂行できる博士号を持った人材をどれだけ確保できるかが重要です。日本にも優れた人材は多くいますが、当時、中外製薬の研究職の99%が日本人という状況。グローバルな研究を進めるうえで多様性を取り入れることは不可欠で、その点、多様なバックグラウンドを持つ人材が集まるシンガポールは理想的な環境でした」

井川氏はさらに、シンガポールの人材の印象について話す。

「CPRのスタッフは現場で意思決定を行うため、物事がスピーディーに進みます。日本に比べて組織が小さいことが影響しているのか、推進力があると感じます。また、現地のスタッフと一緒に働くなかで、同じアジア人としての親近感を覚え、非常に仕事がしやすいと思いました」

産学連携とディスカッションが活発なエコシステム

CPR設立後しばらく経つと、シンガポールにおける中外製薬やCPRの認知度は上がり、それとともに外部とのコラボレーションの機会も増えていった。

その一例が、2015年から政府傘下のシンガポール科学技術研究庁(A*STAR)と共同で取り組んでいる Dengue 熱治療薬の開発だ。主に蚊を媒介とする感染症である Dengue 熱は、気候変動などの影響で世界で急増しているが、現在治療薬が存在せず、その開発が待たれている。

「シンガポールには、政府、大学、企業が協力してイノベーションを推進する環境が整備されています。アカデミア、つまり大学や研究機関の先生方も産学連携に前向きで、共同研究がしやすい環境です。CPRの立ち上げの際には研究がスムーズに進むよう、シンガ

ポール国立大学(NUS)やA*STARの研究者をご紹介いただくなど、シンガポール経済開発庁(EDB)から多方面にわたるサポートを受けました。人材採用に関する支援などについては今後も続いています」(井川氏)

病気の原因を探る基礎研究を行うのがアカデミア、その成果をもとに薬を開発するのが製薬会社の基本的な役割であるため、製薬会社にとってアカデミアとの連携は欠かせないものなのだ。

さらに井川氏は、シンガポールのサイエンスエコシステムをこう評価する。

「サイエンスのディスカッションは対面で行うことが重要ですが、その点、シンガポールは街がコンパクトなので、相手にすぐに会いに行けるという利点があります。また、CPRの施設がある『バイオポリス』という場所には大手医薬品会社や、共同研究をしているA*STARも入っています」

バイオポリスは、35万平方メートルを超える広大な敷地に14棟が建つバイオメディカル分野の研究開発地区だ。アボット、ボストン・サイエンティフィック、サーモフィッシャーなど医療関係企業を中心に、90を超えるグローバル企業や研究機関が入っている。

海外創業研究拠点として さらにオープンイノベーションを推進

当初は20～30人だったCPRの従業員も、現在では154人に増え、国籍は11に及ぶ。人的資材が充実している背景には、人事制度改革がある。博士号取得者のみが対象だった「Scientist」の肩書について、CPRでは人事評価制度が変更され、功績さえ認められれば肩書の授与が行われるようになった。この影響もあり、離職率を抑えられているのである。

さらに、希少疾患治療薬の開発成功以降、単独で技術開発からプロジェクトを立ち上げることに挑戦し、新しいタイプの癌治療薬は既に臨床試験に入っている。

5年間の時限つきでスタートしたCPRだったが、そうした数々の成果が認められ、2024年には期限を撤廃することが決定。恒久的な海外創業研究拠点として再出発を切ることとなった。

「中外は2030年までに研究開発から得られる成果を現在の2倍に増やすことを目指しています。そのためにも、今後はシンガポールのアカデミアの中でより存在感を示し、優秀な研究者とのコラボレーションを増やしたいと考えています。これまでもコラボを実施してきましたが、相手からの誘いで始まることが多かったため、今後はこちらから積極的に働きかけ、オープンイノベーションを進めていきたいです」

井川氏は自社の目標をそのように語ったうえで、こう呼びかけた。

「シンガポールには創業を手がける製薬会社はまだ少ない状況です。多くの製薬会社がシンガポールに進出し、エコシステムの中でプレーヤーが増えれば増えるほど、業界全体が発展していくと思います。シンガポールのライフサイエンス分野をさらに盛り上げていくためにも、製薬会社の研究所が増えることを願っています」

*1スイスフラン= 約170円(2024年12月1日時点)

COMPANY CASE STUDY



デンカシンガポール生産開始 40周年を祝う

Denka

グローバルに事業を展開する総合化学メーカーであるデンカが2024年、シンガポールでのアセチレンブラック生産開始から40周年を迎えた。この節目に、これまでの躍進を振り返るとともに、サステナビリティに配慮した新たな生産および開発計画など、とどまることのない同社の革新のビジョンについて伝える。

高度な産業インフラや優秀な人材の力で事業が飛躍

デンカシンガポールは2024年、リチウムイオン電池などに使うアセチレンブラックを1984年にシンガポールで初めて生産してから、40周年を迎えた。デンカは、日本の化学メーカーの中でいち早くシンガポールに生産拠点を設立した企業の一つだ。高度な物流システム、世界最先端のITインフラ、そして豊富で優秀な人材を持つシンガポールは、デンカにとって日本国外における重要な戦略拠点であり続けている。

デンカシンガポールは、需要の低迷や生産能力の急増といった試練の多い時期を乗り越え、一貫して社会に貢献してきた企業だ。また、ジュロン島にある2つの石油化学工場を1980年から統括し、過去40年間にわたり事業を飛躍的に成長させてきた。電子材料や先進的なポリマーソリューションなどの需要が高まるなか、デンカグループにとってシンガポールは引き続き重要な拠点であり、工場の拡張計画も進行中だ。

デンカシンガポールが実現するサステナブルな未来

2024年7月16日、シンガポールでのアセチレンブラック生産開始40周年を記念し、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィック、デンカシンガポール、デンカアドバンテックのマネージングダイレクターを務める川村禎生（かわむらみちお）氏が、グループの将来についてのビジョンや、デンカの2030年に向けた目標がシンガポール社会にどのように貢献するかについて語った。

デンカケミカルズホールディングス
アジアパシフィック
デンカシンガポール
デンカアドバンテック
マネージングダイレクター
川村 禎生氏





セラヤ工場

—「化学の力で世界をよりよくするスペシャリストになる」をパーパスに掲げ、2030年までにスペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素をそなえた事業の創造に集中するというデンカのミッションを支えるために、デンカシンガポールはどのような戦略を持っていますか。

シンガポールは日本とは状況が異なるので、目標も違います。日本本社は新しい経営計画「Mission 2030」を策定し、これが世界でよりサステナブルなビジネスを構築するための経営指針となります。一方、シンガポール版の「Singapore Mission 2030 (SG-M30)」は、世界共通の「Mission 2030」を補完するものです。

SG-M30における大きな推進力の一つは、人的資源による価値創造です。デンカシンガポールは、全従業員の可能性を伸ばすことに力を注いでいます。Total Company Learning Plan (TCLP、全社学習計画)を通じて、SG-M30の目標達成に必要なスキルを向上させるため、足りないトレーニングを見つけ出し、対策を講じているのです。デンカシンガポールは“グローバル(世界的に事業を展開しながら、地域に根差した事業活動をする)”な組織を目指しており、シンガポールの従業員それぞれに自らの役割を担ってもらいたいと考えています。

—デンカシンガポールはどのようにサステナビリティを向上させていく計画を立てていますか。

私たちは、2030年までにCO₂排出量を50%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するというシンガポール政府の持続可能性目標に賛同しています。私たちは将来を見据え、具体的なステップを踏んで、この目標を実現する計画を持っています。例えばシンガポールでは、CO₂排出量を削減するための太陽光パネルの設置方法を検討しています。最終的には全工場に導入し、廃棄物ゼロなどの取り組みも強化していく予定です。

—デンカシンガポールの生産に関する見通しはどうなっていますか。アセチレンブラックの生産量は増加していますか。また、新たな生産ラインの増設は考えていますか。

サステナビリティの大きな潮流に沿い、デンカシンガポールでは、サステナブルな用途に適したさまざまな製品の生産能力の拡大に注力していきます。すでに、放熱材料に使用される球状シリカの生産能力を2024年に拡大し、増大する市場需要に対応しています。

また今後、自動車軽量化のため金属に代わって構造に使用されるスチレン系樹脂、EVバッテリーや風力発電に使用されるアセチレン

ブラック、車載充電器やEVバッテリーに使用される球状アルミナなどについても、需要の増加が見込まれます。デンカシンガポールは、よりサステナブルな日常必需品への世界的な移行を支援し、その重要な原材料の安定供給を確保することに取り組んでいます。

—デンカシンガポールの生産工場では、他にどのような計画が進められていますか。

シンガポールの先進的な研究開発インフラを活用し、デンカシンガポールは地域の研究開発のハブとして機能していきます。既存製品の改良や新製品のイノベーション、関連技術の可能性を探っています。

プラスチックは環境にとって必ずしも理想的な素材ではありませんが、日常生活に欠かせない素材であることに変わりはありません。デンカは環境に対する義務を果たすため、サステナブルなポリマーソリューションの革新に専念することで、この課題を解決することに尽力します。

また、デンカシンガポールと日本本社間の円滑な運営を確保するため、工場に効果的なデジタル・ナレッジ・マネジメントシステムを導入することにも重点を置いています。シンガポールは新たなAI技術の実験場として、日本のモデルとなっていく予定です。

さらに、長期的な目標は、工場の複雑なオペレーションをサポートするための「ファクトリー・アバター」を開発することです。これは、従業員の退職や転勤によって既存の知識が失われる前に知識を共有することで教育、問題解決、工場の効率的な管理を支援するリソースです。デンカシンガポールは、この独自技術を洗練させた後、他のデンカの施設に展開することを楽しみにしています。

—デンカシンガポールはシンガポール社会にどのように貢献していますか。

デンカシンガポールの黎明期から、日本本社、地域の行政機関、外部のステークホルダーと連携し、“To imagine the possibility of chemistry in shaping greater essentials for a better future. (より良い未来のために、化学の可能性を想像し、重要な要素を形づくる)”というミッションを達成することを目標としてきました。

デンカシンガポールの40年にわたる生産活動を記念して、デンカシンガポールがこの地域にもたらしてきた数々の画期的なソリューションの成果をあらためて評価します。4つの工場、7つの製品、300人のスタッフ、3億5,000万米ドル(約504億円)の売上高を誇るデンカシンガポールはいまや、グループで最も生産的な組織の一つとなっています。

そしてその社会への貢献は、価値の高い雇用の創出、貴重な原材料であるアセチレンブラックの安定供給、サステナブルなポリマーソリューションなどの特殊化学品の継続的な開発など、多岐にわたります。デンカシンガポールは、今後もこの道を歩み続けます。当社の現在の目標は「SG-M30」の達成であり、すなわち、シンガポールおよびそれ以外の地域のサステナブルな未来の実現に寄与することです。

*本稿は、“Celebrating 40 years of Denka Singapore Pte Ltd (デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィック)”を翻訳・再構成したものです。

*1米ドル= 約144円(2024年9月20日時点)



Living in Singapore

シンガポールの文化・ビジネス習慣って？ —— 生活や仕事に役立つ基礎知識

駐在や出張などでシンガポールに滞在する際、生活や仕事をスムーズに行うためのお役立ち情報を、現地で暮らす日本人の視点からご紹介します。今回は、シンガポールで日本人のビジネス展開をサポートするプラットフォーム「One&Co」のGeneral Managerで、東南アジアでの戦略PRなどを支援する「N9 PTE LTD」の代表を務める伊藤隆彦氏に、シンガポールの文化やビジネス習慣について実体験を交えてお話いただきました。

Q:シンガポールで暮らす人々の行動様式についてどのような印象をお持ちですか？

A:シンガポールは、多民族国家ならではのダイバーシティが日常生活やビジネスに溶け込んでいると感じます。そして、それが新規事業やコラボレーションの土壌となっているように思います。また、テクノロジーの活用が進んでいることも特徴で、デジタル身分証明、キャッシュレス決済、公共交通機関でのクレジットカード利用など、日常生活がデジタル化しています。

Q:シンガポールの4つの公用語(英語・マレー語・中国語・タミル語)はどのように使い分けられているのでしょうか？

A:シンガポールでは、英語が公共やビジネスの場で広く使われています。多くの日本人駐在員も英語で打ち合わせをしたり、ネットワーキングに参加したりしています。他の公用語であるマレー語、中国語、タミル語は、それぞれの民族の人たちの間での使用が一般的です。そうした言語の使い分けが多民族国家としての文化や歴史の

多様性を守り、シンガポール社会の調和を支えているのだと感じています。

Q:お気に入りの“シングリッシュ”のフレーズは？

A:「OK lah」というフレーズが好きです。「lah」が加わることで軽やかなニュアンスが生まれ、コミュニケーションが親しみやすい雰囲気になります。最初はブロークンな英語のように感じましたが、英語にマレー語や中国語の要素が混ざり合ったシングリッシュというネイティブな話し言葉なのだを知り、シンガポールらしい独自のスタイルを反映していると感じるようになりました。

ご存じですか？

人口約600万の小さな都市国家・シンガポールには、中華系、マレー系、インド系、ユーラシアン、プラナカンなどさまざまな民族がともに暮らします。各民族は英語とともに母国語を使い、言語間で相互に影響を受けることから、英語に他の言語の要素が混ざった“シングリッシュ”が生まれました。



「One&Co」オープニングの様様

Q:現地で仕事をする際に知っておくと役立つビジネスマナーについて、3つほど教えてください。

A:1つめが、シンガポールでは意見をはっきり伝えることが重視されるということです。あいまいな表現は避け、相手が理解しやすいよう意図を明確に伝えることが大切です。

2つめが、短期間で転職を重ね職務経験を積むジョブホッピングが一般的で、人材の流動性が高いシンガポールでは、キャリアアップやスキル獲得を重視した人材育成が求められるということ。日本以上に社員に明確な成長プランを提示して、社員の定着を図ることが必要になります。

3つめが、シンガポールのビジネス環境は多国籍で多文化であり、異なる価値観や文化的背景を尊重する姿勢が不可欠だということです。この姿勢がチーム内での円滑なコミュニケーションや協力を促します。

Q:シンガポールで友人をつくったり交流を深めたりする際におすすめの場所やイベントは？

A:私が支援している「One&Co」をぜひおすすめしたいです。日本の企業やスタートアップが集うコワーキングスペースで、さまざまな業界のプロフェッショナルと交流できる場です。異文化交流やビジネスのネットワークを築くために最適な環境だと思います。

また、東南アジアでの事業展開を支援する日本企業向けのコミュニティに「JSIP」というものがあります。定期的にイベントや勉強会を開催していて、志を同じくする仲間と知り合い、情報交換や協業の機会を得ることができます。

あとは、シンガポールでは、毎日のようにグローバルなカンファレンスやミートアップが行われているので、そうしたイベントへの参加は、最新の情報を得たり、新たな人脈を築いたりする絶好の機会となります。

Q:日常的に使っている便利なアプリやサービスがあれば教えてください。

A:ライドシェアアプリ「Grab」を、タクシーの予約やフードデリバリーで利用しています。手配が簡単で、日常生活に欠かせない存在です。

また、オンラインショッピングでキャッシュバックが得られるアプリ「ShopBack」を使い、買い物をもっとお得にし、節約に役立てています。

もう一つが、政府提供のデジタル認証アプリの「SingPass」です。各種行政サービスにスマートフォンからアクセスでき、書類提出や申請もオンラインで完結できるため、手間を大幅に削減できます。

ご存じですか？

シンガポールは2014年に国家戦略「Smart Nation」を発表して以来、社会全体のデジタル化を推進してきました。ライフスタイルに関連する便利なデジタルツールやサービスも数多く導入され、例えばシンガポールの国営図書館では、スマートフォンアプリで貸し出しや、自宅での電子書籍やオーディオブックのダウンロードが可能です。

Q:シンガポールのどのようなところを特に気に入っていますか？ 今後シンガポールで暮らす方々へのアドバイスやメッセージをお願いします。

A:イノベーションとダイバーシティが当たり前にある日常に魅力を感じ、日々感銘を受けています。シンガポールは、多国籍企業やスタートアップが集まるグローバルビジネスエコシステムとして急速に成長を続けています。そのため、社会に溶け込むためにも、柔軟性と好奇心を持って現地の文化や人々を理解し、接することをおすすめします。

また、シンガポールでの生活やビジネスには、「0→1」だけでなく、「-1→0」のプロセスが不可欠だと感じています。文化的なギャップや認識の壁を乗り越え、信頼関係を築くことが、すべての基盤となります。この基盤が整ってこそ、イノベーションやコラボレーションのきっかけが生まれ、持続的な成果を生み出すことができるのではないかと思います。

伊藤 隆彦

1977年、愛知県生まれ、シンガポール在住歴5年。2019年、JR東日本グループが事業主体となるイノベーションプラットフォーム「One&Co」の立ち上げを主導し、現在もGeneral Managerとして日本とシンガポールをつなぐ取り組みに従事。さらに、「N9 PTE LTD」の代表として、日本、シンガポール、東南アジアを舞台に戦略PR、クリエイティブ、イベント制作を支援する活動を行っている。



One&Co General Manager
N9 PTE LTD 代表
伊藤隆彦氏



Investment news

最新ニュースのハイライト

in Singapore

1

東宝、シンガポールでアジア地域全体の知的財産を担当する現地法人の事業を開始

東宝がシンガポールに設立した子会社であるToho Entertainment Asia Pte. Ltd.が、11月 1日から事業を開始した。今後成長が見込まれるアジア地域におけるグループの拠点として、知的財産・映像作品のライセンス事業、商品事業、マーケティング等を広く展開していく。東宝グループは経営戦略に基づき海外展開を加速しているが、特に成長著しいアジア市場に注目し、シンガポールに拠点を設立した。「ゴジラ」やTOHO animation作品などのライセンスやマーチャンダイジングをはじめとする各事業を展開する予定。

2

ENEOS、シンガポール国立大学と覚書を締結しスタートアップ育成を加速

ENEOSは、シンガポール国立大学(NUS)と、スタートアップコミュニティの活性化を目的としたNUS傘下のスタートアップ育成拠点BLOCK71との協業に向け、10月31日に覚書を締結した。覚書は、BLOCK 71の日本初拠点が名古屋に開設されることに合わせて締結された。NUSおよびBLOCK 71のエコシステムを活用し、ENEOSイノベーションパートナーズ合同会社が主体となって、CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)活動を通じたイノベーションを加速させる。また、エコシステム強化を目指し、さらなる産学連携に向けた協議も進めていく。

3

IHI、シンガポール科学技術研究庁と持続可能な航空燃料の商用化を加速

IHIは、10月にシンガポール科学技術研究庁(A*STAR)傘下の研究機関ISCE²と、持続可能な航空燃料(SAF)の合成技術における商用化加速に向けた協働を行うMoU(基本合意書)に新たに調印した。IHIとISCE²は、2022年度からSAFの合成技術に関する共同研究を開始、これまでに世界トップレベルの性能を持つSAF合成の新触媒を開発している。IHIはA*STARとの協働を促進させることで早期のSAF商用化を実現し、航空業界のカーボンニュートラル実現に貢献することを目指している。

4

日本とシンガポールが鳥インフルエンザを3時間で検出する画期的な診断キットを開発

A*STARが運営する国家プラットフォーム「診断技術開発研究所(DxD Hub)」は、日本の国立環境研究所(NIES)およびA*STARバイオインフォマティクス研究所(A*STAR BII)と共同で、H5N1型高病原性鳥インフルエンザウイルスを検出する高度な診断キット「Steadfast」を開発した。従来の検査方法では結果が出るまでに2〜3日かかるが、このキットは最短3時間で鳥インフルエンザ株を検出できる。特定株の迅速な判別が可能になることで、より正確かつ速やかな対応が実現し、感染拡大リスクの大幅低減とパンデミックの発生を防ぐことが期待される。

5

ASEANのカーボン市場、2050年までに3兆米ドルの収益を生む可能性

カーボン市場プラットフォームの「Abatable」、ASEANカーボン市場連盟、およびインドネシアに特化したコンサルティング会社「Equatorise」が発表した最新のレポートによると、ASEANのカーボン市場は、強固な政策と多様なカーボンプロジェクトを通じて、2050年までに9,460億米ドル（約146兆円）から3兆米ドル（約462兆円）の収益を生み出す可能性があるという。これには、森林減少を抑制するために国連が支援するREDD+、沿岸生態系のブルーカーボンプロジェクト、農業残渣を利用したバイオチャープロジェクトといった取り組みが含まれている。これらのプロジェクトは合計で年間11億トン以上の炭素排出を削減し、1,370万件のグリーンジョブを創出することができる。

6

ジョホール・シンガポール特別経済区、『チャイナ・プラスワン』投資を誘致へ

ジョホール・シンガポール特別経済区（JS-SEZ）は、マレーシア・ジョホール州のコスト優位性とシンガポールの金融力を活用し「チャイナ・プラスワン」投資の誘致を図る。この経済区では、貿易動向の変化やドナルド・トランプ氏の米大統領復帰を背景に、海外直接投資（FDI）を呼び込むことを目指している。経済学者によると、JS-SEZはサプライチェーンの多様化や地政学的リスクの軽減を図るための戦略的な代替地とされているという。同経済区は6つの地区にまたがり、製造業、物流、デジタル経済、再生可能エネルギーに重点を置き、10万人の雇用創出が期待されている。

7

東南アジアのデジタル経済、2024年に110億米ドルの利益を達成

ベイン・アンド・カンパニー、テマセク、グーグルのレポートによれば、2024年の東南アジアのデジタル経済は110億米ドル（約1兆6,940億円）の利益を上げており、2022年と比べて2.5倍もの急成長、かつ3年間にわたって2桁成長が続いている。2024年の利益向上を牽引したのはオンラインメディア企業で、動画・音楽ストリーミング、オンラインゲーム、独占動画コンテンツのブームが要因となった。また、旅行ポータルサイトは、手数料の引き上げや、ガイド付きツアーやレンタカーといった付加サービスの導入により、2年連続で利益を拡大している。

8

シンガポール、AIインフラで世界のリーダーとして浮上

シンガポールは、Arkance社が実施したAIインフラ準備度に関する最新調査で10点満点中8.91点を記録し、首位に立った。主な要因として、AI関連のベンチャーキャピタル投資額の高さ、優れた人材プール、AIに特化した研究論文の量が挙げられた。さらに、シンガポールのデジタルインフラもその大きな強みとなっている。

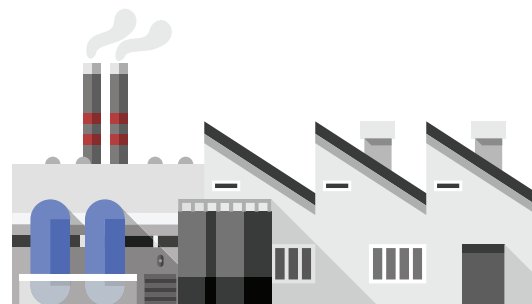
9

「世界生活環境調査」および「世界の都市総合力ランキング」にシンガポールがランクイン

人事コンサルティング会社であるマーサーによる最新の「世界生活環境調査」によると、450以上の都市を評価した結果、スイスのチューリヒがトップにランキングされた。シンガポールは30位でアジア首位を獲得、アジアで唯一のトップ50にランキングされる結果となった。また、森記念財団都市戦略研究所が2024年版「世界の都市総合力ランキング（Global Power City Index）」を発表。世界の主要都市の総合力を「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通・アクセス」の6分野で評価した。トップ5はロンドン、ニューヨーク、東京、パリ、シンガポールと続いた。トップ5の順位に変動はなかったが、東京、パリ、シンガポールがスコアを大きく上げ、ニューヨークとの差を縮めている。

*1米ドル=154円（2024年12月16日時点）

MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE

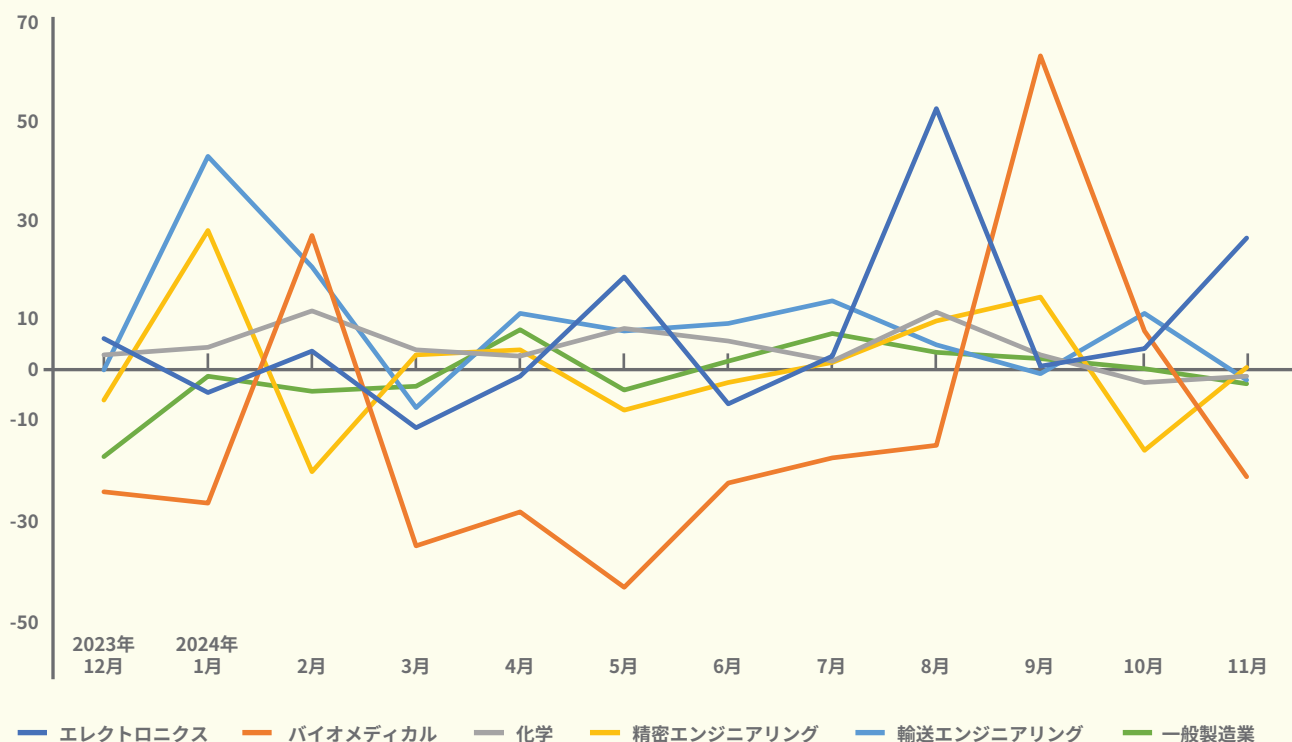


ハイライト

2024年11月のシンガポールの製造業生産高は、前年同月比8.5%増となりました。また、季節調整済み前月比では0.4%減少（バイオメディカルを除いた場合は11.0%増加）しました。部門別では、エレクトロニクス部門の生産高は前年同月比26.2%増を記録しました。半導体（+28.8%）およびコンピューター周辺機器・データストレージ（+23.6%）が大幅に成長したことが大きな要因となっています。

製造業生産高指数伸び率

前年同月比(%)



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

**Bridge
Singapore**

Oct.-Dec. 2024

発行：シンガポール経済開発庁（EDB）

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail japan@edb.gov.sg

**EDB:
SINGAPORE**

シンガポール経済開発庁（EDB）とは

経済開発庁（Singapore Economic Development Board/EDB）は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本では、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

メールマガジン登録

